

# オーストリア情勢月報

(2022年8月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

## 1. 主要経済指標

## (1) オーストリア

	2021年	2021年			2022年									出典 (単位)	
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
実質 GDP 成長率	4.8	6.5 [-0.8]			8.7 [1.5]			4.7 [0.5]						1(a, b)	
労働	標準賃金指数	111.7	111.9	112.2	112.2	114.1	114.2	114.2	114.4	115.2	115.3	115.3		1(c)	
	失業率	6.2	5.8	5.2	4.8	4.7	4.8	4.3	4.3	4.8	4.3			1(a)	
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	115.1	121.3	116.4	135.6	105.5	105.4	124.7	128.2	123.4				1(d)	
	自動車売上高指数	118.6	122.2	125.0	98.8	100.7	103.0	125.3	113.2	119.6				1(d)	
企業	生産指数	120.0	130.3	135.7	128.5	107.8	113.8	135.6	126.1	127.4	131.6			1(d)	
	製造業景況指数	61.8	62			60			56						2(e)
	倒産数	3,048	1,234			1,011			1,297						3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-129	-14.7	-9.3	-18.4	-17.1*	-12.1*	-16.1*	-21.5*	-15.8*				4(g)	
	輸出	1,656	143	158	139	136*	146*	174*	153*	167*				4(g)	
	輸入	1,784	158	167	157	153*	158*	190*	174*	182*				4(g)	
	経常収支	-21.1	-1.6			11.7									5(g)
	外国人旅行客数	1,273	147	54	106	164	227	194	144	143	241	364*		4(h)	
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	0.6 0.2	0.1 0	0.1 0	0.1 0	0.1 0	0.1 0	0.1 0	0.1 0	0.1 0.1	0.2 0.1	0.3* 0.2*		4(h) 6(h)	
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.8	3.7	4.3	4.3	5.0	5.8	6.8	7.2	7.7	8.7	9.3		4(a, b)	

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、  
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016年を100とした値、(d) 2015年を100とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

\*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数  
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比  
 (注3) 2022 年と 2023 年は予測値

**チェコ** <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.5%	1.8%	2.9%
HICP 上昇率	3.3%	12.2%	5.8%
失業率	2.8%	2.5%	2.5%

**ポーランド** <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

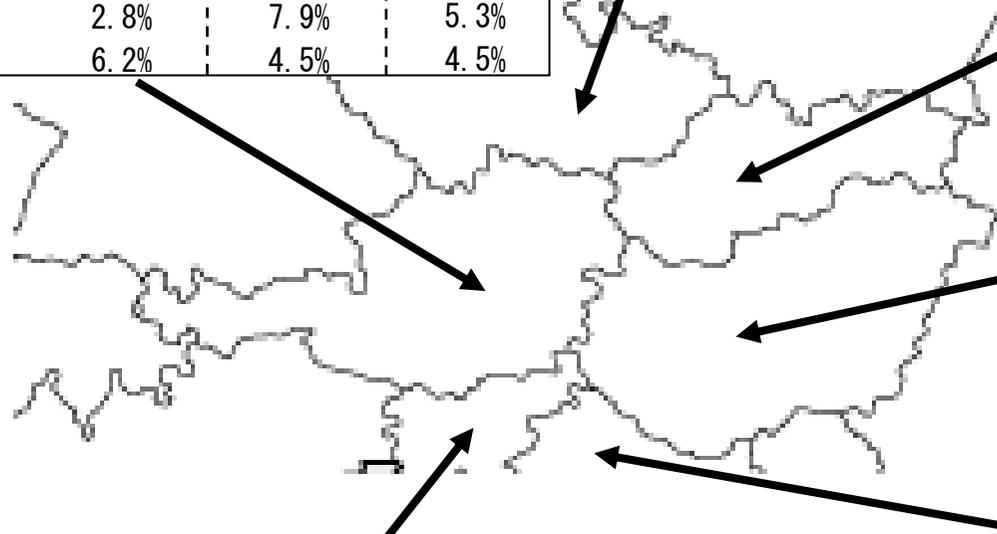
	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	5.9%	4.2%	3.6%
HICP 上昇率	5.2%	10.5%	8.0%
失業率	3.4%	3.2%	3.1%

**オーストリア** <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	4.8%	4.3%	1.6%
HICP 上昇率	2.8%	7.9%	5.3%
失業率	6.2%	4.5%	4.5%

**スロバキア** <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.0%	2.2%	2.8%
HICP 上昇率	2.8%	10.5%	6.5%
失業率	6.8%	6.5%	5.9%



**ハンガリー** <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	7.1%	3.1%	1.5%
HICP 上昇率	5.2%	11.0%	6.0%
失業率	4.1%	3.6%	3.6%

**クロアチア** <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	10.2%	3.3%	3.5%
HICP 上昇率	2.7%	8.2%	3.5%
失業率	7.6%	7.2%	7.0%

**スロベニア** <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	8.1%	4.5%	3.0%
HICP 上昇率	2.0%	8.1%	4.3%
失業率	4.8%	4.1%	4.0%

## 2. 政党支持率

### (1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019年	2021年				2022年							
	国民議会選挙得票率	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
国民党*	37.46%	35%	25%	24%	27%	25%	24%	23%	24%	22%	22%	22%	22%
社民党	21.18%	21%	25%	25%	27%	25%	25%	27%	28%	27%	27%	29%	28%
自由党	16.17%	19%	19%	20%	17%	20%	18%	19%	19%	20%	20%	21%	21%
緑の党*	13.90%	12%	14%	13%	11%	11%	13%	11%	11%	12%	12%	10%	11%
NEOS	8.10%	11%	11%	10%	9%	11%	10%	10%	9%	11%	10%	11%	11%
MFG	-	-	3%	5%	6%	6%	7%	8%	7%	6%	6%	4%	4%

\*与党

### (2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2021年				2022年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
ネーハマー国民党党首（首相）	(28%)	(16%)	(18%)	19%	21%	21%	23%	21%	19%	18%	18%	15%
レンディ＝ヴァーグナー社民党党首	12%	13%	15%	14%	16%	15%	15%	16%	16%	18%	16%	16%
キクル自由党党首	12%	13%	12%	11%	13%	11%	13%	10%	13%	13%	13%	12%
コーグラ＝緑の党党首（副首相）	6%	8%	6%	6%	5%	7%	7%	4%	6%	5%	6%	6%
マイル＝ライジ＝ネOS党首	7%	7%	6%	5%	6%	6%	5%	5%	6%	6%	6%	7%

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

### 3. 経済情勢

#### (1) オーストリア

##### ①「ウィーン市が9月1日からエネルギー料金を大幅に引き上げ」

ウィーン・エネルギー公社は、9月1日から一般契約のガスと電気の料金を大幅に引き上げる。平均上昇率はガスが約97%、電気が約85%で、1年間契約を継続し、料金を固定する誓約書にサインした場合は、1年間限定でそれぞれ約50%及び約24%の上昇に抑制することが可能である。また、同公社は遠隔暖房の料金を同日から平均約92%引き上げる。ウィーン市（州）はこれ以外に、9月1日から電気自動車スタンドの充電料金、2023年1月1日から公共料金（水道、ゴミ収集、パーキングチケット等の料金）も引き上げる。ウィーン州以外では、とりわけニーダーエスタライヒ州が9月1日からエネルギー料金を大幅に引き上げる。なお、両州共に料金の改定はこれまで年に1回であったが、今後、年に2回となり、次回の改定は4月1日である。

◆関連リンク：<https://wien.orf.at/stories/3167568/>

各紙（3日、8日、18日付）

##### ②「ブルーグラウンド社がウィーンで住宅賃貸業務を開始」

企業、外交団等を対象とし、短期滞在用家具付き住宅を提供するブルーグラウンド（Blueground）社がウィーン市での業務を開始した。同社によると、1ヶ月から賃貸が可能で、ホテルで滞在するよりも最高50%のコストが節約出来る。ウィーン市で扱われている物件は既に200件以上登録されており、企業駐在員、外交官等にインターネット上でこれらの物件の契約がオファーされる。

◆関連リンク：<https://investinaustria.at/de/news/2022/08/blueground-onestop-shop.php>

オーストリア・ビジネス・エージェンシー（17日付）

##### ③「ウィーン州観光が回復を継続」

ウィーン観光局の発表によると、7月のウィーン州の旅行客数は前年同期比125%増の約59万人（旅行客宿泊数は同128%増の約137万泊）を記録した。宿泊数は2019年同月の約83%に相当する。日本人は旅行客数が1,687人、旅行客宿泊数が4,263泊。北米からの旅行客が回復している一方、東アジアからの旅行客は依然低調である。また、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の7月の乗降客数は前年同期比88%増、2019年同月比12%減の約277万人で、貨物便発着数は前年同期比1.5%減、2019年同月比8.5%減の約2万1,000本であった。なお、ウィーン空港グループは上半期に約2億9,470万ユーロの売上げ、約5,230万ユーロの黒字を達成した（2021年上半期は約1億2,860万ユーロの売上げ、約3,250万ユーロの赤字）。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/presse/unternehmens-presse-info/statistik-juli-2022-430952>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（18日付）

④「ドッペルマイヤー社がドミニカ共和国に世界最長のロープウェイを建設」

フォアアルベルク州のロープウェイ製造大手であるドッペルマイヤー社は、ドミニカ共和国に世界最長のロープウェイを建設する。同社によると、建設地は熱水泉で有名なボイリング湖で、全長 6.6 km の区間を 2024 年初めまでに完成させる。現在、ボイリング湖を往復するのに徒歩で約 7 時間を要するが、ロープウェイが完成すれば、1 時間に 1,000 人を片道 20 分で輸送することが可能になる。

◆関連リンク：<https://www.wienerzeitung.at/nachrichten/wirtschaft/oesterreich/2159131-Doppelmayr-baut-laengste-Gondelbahn-der-Welt.html>

各紙（24 日付）

⑤「オーストリアの企業向けコロナ対策支援は人口一人当たりで EU 内第一位」

オーストリア公共放送（ORF）によると、オーストリア政府は企業に対するコロナ対策支援として、2000 年に約 178 億ユーロ、2022 年 8 月 15 日までに約 464 億ユーロを拠出した。その際、人口一人当たりの拠出額は 2000 年が 1,457 ユーロ、2022 年 8 月 15 日までが 5,213 ユーロとなっている。2020 年の人口一人当たり拠出額の EU 平均は 325 ユーロで、オーストリアはドイツ（451 ユーロ）を大幅に上回る第一位である。オーストリア政府は、コロナ・パンデミック勃発当初、「いくらお金がかかってもやむを得ない」として、企業に対する支援を開始した。

◆関連リンク：<https://www.wienerzeitung.at/nachrichten/wirtschaft/oesterreich/2159474-Die-Zahlen-hinter-Koste-es-was-es-wollte.html>

各紙（26 日付）

⑥「オーストリア政府がウィーン・エネルギー公社への緊急融資枠を確保」

8 月 31 日、ネーハマー首相はブルンナー財務相、ゲヴェスラー環境相と共に記者会見を開き、連邦政府とウィーン州が融資契約に署名した旨発表した。同融資契約に基づき、連邦政府はウィーン州に対して、2023 年 4 月末までの期間に限定して、必要に応じて最高 20 億ユーロを融資することが可能になる。ウィーン・エネルギー公社（ウィーン州所有電力会社）が連邦政府に対して財政支援を要請していたもので、同公社の自己申告によると、エネルギー市場での取引締結のための資金（注：電力先物取引所における証拠金）不足から、既にウィーン州が 17 億 5,000 万ユーロを拠出したが、さらに不足する可能性があり、不足分を連邦が準備する必要性が生じている。ハンケ・ウィーン州財務担当参事（社民党）の試算による必要額は最高 60 億ユーロで、資金不足になった場合、取引から排除され、ウィーン州約 200 万人の電力供給契約が危ぶまれる。連邦政府は事態の解明を融資条件としており、契約期間中、同公社の監査役会に役員 1 名を派遣する。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2022/08/nehammer-energieversorgungssicherheit-in-wien-gesichert.html>

オーストリア首相府、オーストリア財務省、各紙（29 日、31 日付）

(2) 中・東欧

①「ライフアイゼン銀行インターナショナルのロシア子会社が上半期に増益」

ライフアイゼン銀行インターナショナル (RBI) の発表によると、上半期に RBI ロシア子会社の利益は前年同期比で約 3 倍となる約 6 億 3,000 万ユーロに膨らんだ。RBI はロシアで新たなビジネスを展開していないが、主にロシアでの金利上昇とユーロに対するルーブル高により大幅な増益となった。ただし、ロシアの規制により、同利益は本社への送金が許されず、当面ロシアにとどまることになる。この効果により、RBI 全体の上半期の利益は前年同期比 180%増の約 17 億 1,200 万ユーロを記録した。その際、ロシアに対して約 2 億 6,600 万ユーロ、ウクライナに対して 2 億 100 万ユーロのリスク準備金を確保している。また、ロシアとウクライナに進出していないエアステグループ銀行の上半期の利益は、同様に中・東欧での金利上昇の恩恵を受け、前年同期比 23.9%増の約 11 億 3,700 万ユーロを記録した。

◆関連リンク：<https://www.wienerzeitung.at/nachrichten/wirtschaft/oesterreich/2156806-RBI-Russland-Entscheidung-noch-nicht-gefallen.html>

各紙 (1 日、2 日付)

②「UNIQA がロシア債権売却により上半期に減益」

オーストリアの保険大手 UNIQA は、グループ全体で上半期の黒字が前年同期比 11.8%減の約 1 億 5,060 万ユーロに縮小したと発表した。ロシア以外で保有するロシア債権を全て売却したことによる損失及び自然災害が業績を悪化させた。UNIQA はロシアでライフアイゼン銀行インターナショナル・ロシア支店と共同でライフアイゼン生命保険会社を所有し、同社の業績は良好であるが、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニアなど保険業を展開している中・東欧諸国での名声を考慮し、所有する 75%の同社株式も EU 制裁対象外の企業に売却する計画である。UNIQA の保険収入は上半期に同 3.8%増の約 34 億 3,600 万ユーロを記録しており、ロシアでの保険収入はその 2%程度に過ぎない。他方、UNIQA はウクライナで保険業界第 2 位を維持しており (クリミアからは 2014 年以降完全撤退し、ウクライナでの戦争被害は保険対象外)、ウクライナ債権の将来性を見込み、その保有分の売却を計画していない。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/6179149/russland-abschreibungen-druecken-uniqa-gewinn>

各紙 (19 日付)

③「ネーハマー首相が対ロシア制裁維持の必要性を改めて表明」

8 月 22 日、ネーハマー・オーストリア首相はチロル州で開幕した 2022 年アルプバッハ・フォーラムのオープニング・スピーチで、直近の政治的テーマへの立場表明を行った。同首相は「対ロシア制裁が必要であり、制裁が効果を示していることは明白である」と制裁支持を表明するとともに、「戦争が早期に終結する見込みはないが、ロシアとのコンタクトも維持していかなければならない」という見解であることを強調した。また、同首相は「戦争が欧州の東の境から大陸の中央へと拡大しないようあらゆる手を尽くす必要がある。この観点から、西バルカン全体に EU 加盟の展望を与えることが重要である」と述べ、その際、加盟交渉の意義及びボスニア・ヘルツェゴビナとコソボでの緊張状態に言及した。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2022/08/nehammer-sanktionen-gegen-russland-aufrechterhalten.html>

オーストリア首相府 (23 日付)

④「経済研究機関は対ロシア制裁よりもロシアの対抗策の方が効果的であると分析」

これまでのところ、西側の対ロシア制裁の効果は西側が期待していたよりは小さく、2022年のロシアのGDP成長率は春季予想の-10%から-15%を大幅に下回る-6%程度に落ち着く見通しである。アストロフ・ウィーン国際経済研究所（WIIW）研究員によると、目下のロシア経済安定の理由は原油高、ルーブル高、制裁の抜け穴にあり、とりわけ、制裁によりロシアへの輸出が禁止されている工業製品や贅沢品は第三国を通じてロシア市場に流れている。フェルバーマイヤー・オーストリア経済研究所（WIFO）所長も同様の見方をしており、2014年以降、EUとロシアの経済関係はただでさえ弱まっている中、EUの対ロシア制裁のロシア経済への効果は小さいと評価している。これに対して、ガス供給削減を始めとするロシアの対抗策はEUで物価上昇と購買力低下による社会問題を引き起こしており、同所長によると、EU経済への効果は大きい。ノイサー・オーストリア高等研究所（IHS）所長は「目下のところ、EUはプラス成長を維持し、雇用も安定しているものの、ロシアからのガス供給が停止すれば、状況は異なる」と警告している。ただし、フェルバーマイヤー所長は「ロシアにとっては制裁よりもウクライナへの武器供与と経済支援の方が大きな問題であり、制裁を緩めたところで、ロシアからEUへのガス供給量が増え、ガス価格が低下するとは限らない。そもそも、ロシアは戦争前からEUへのガス供給量を減らしている」旨指摘している。

◆関連リンク：<https://www.wienerzeitung.at/nachrichten/wirtschaft/international/2159165-Wem-die-Sanktionen-schaden.html>

ウィーナー・ツァイトゥング紙（25日付）

⑤「オーストリア政府がスロバキア・モホフツェ原発第三原子炉稼働に反対」

スロバキア原子力発電管理当局（UJD）は、スロバキア西部に位置するモホフツェ原発の第三原子炉稼働を許可した。オーストリアの環境保護団体であるグローバル2000は、完成した同原子炉に構造上の欠陥があるとして、2021年5月の稼働決定に対して不服申し立てを行っていたが、UJDによりこれが却下されたものである。オーストリアの国民・緑連立政権は2020年1月の政府プログラムの中に近隣諸国の原発建設・拡張の阻止を盛り込んでおり、ゲヴェスラー・オーストリア環境相は、同原子炉の稼働に反対し、スロバキア政府に対応を求める意向である。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000138532626/slowakische-atombehoerde-bestaetigt-betriebserlaubnis-fuer-akw-mochovce-3>

各紙（25日付）

#### 4. 内外政・社会情勢

##### ①「オーストリア政府が新しい電子署名の運用を開始」

オーストリア政府は、これまで電子署名として Handy-Signatur を導入しているが、7月14日から、新たにこれを格上げした ID Austria の運用を開始した。その際、当局（市・区役所、Finanz Online 等）で登録した Handy-Signatur はアプリ（Digitales Amt）を通じて、ID Austria に転換することにより、Handy-Signatur が有していた機能を含み、セキュリティが強化された ID Austria の全ての機能を使うことが可能になる。当局以外（郵便局、A1、社会保険局等）で登録した Handy-Signatur は同じくアプリを通じて、ID Austria に転換することが出来るが、Handy-Signatur が有していた機能のみに限定される。ただし、Handy-Signatur の有効期限が継承され、その延長は出来ないため、有効期限を過ぎて ID Austria を利用するためには役所で個人認証を行い、全ての機能を使うための手続きをとる必要がある。なお、ID Austria は将来的に EU 内で電子身分証明書の役割を果たすことになる。

◆関連リンク：<https://bmi.gv.at/news.aspx?id=3431695A783342555331453D>

オーストリア内務省（1日付）

##### ②「ヴェルス検察がケラーマイアー事件の捜査を再開」

8月4日、オーバーエスタライヒ州ヴェルス検察は、殺人の脅迫を受け、7月29日に自殺したりサ＝マリア・ケラーマイアー医師に係る事件の捜査を再開したと発表した。同医師はコロナ対策及びワクチン接種に積極的に尽力し、その反対派から脅迫を受けたとし、2021年11月22日にオーバーエスタライヒ州警察に告発状を提出したが、同州警察は翌23日にインターネット上の捜査が法的に不可能であると発表し、その後、2022年4月にドイツで容疑者が特定されたにもかかわらず、同検察は裁判権が国内にないとして捜査手続きを中止していた。同検察は、刑法典に基づき、脅迫のみでは裁判権が発生しないが、国内で自殺が起きたために裁判権が発生したと捜査再開の理由について説明している。最終的に同検察はドイツの検察と協力し、ドイツの検察は、ヴェルス検察からの情報に基づき、ドイツで容疑者の捜査に乗り出した。なお、同州警察報道官は「同医師が自身の成功のためにメディアを利用し、事を非常に大げさに演出している」という内容の声明を出し、これにより、反対派の矛先が同医師に向けられ、事態がエスカレートしたという背景がある。同医師は経営する診療所の警備に10万ユーロを拠出したが、これ以上開業することが危険という判断から2022年6月27日に診療所を閉鎖し、保護を怠った同州警察を呪うという内容の遺書を残した。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/6175127/fall-kellermayr-vorgehen-der-staatsanwaltschaft-wels-fuer-justizministerium-gedeckt>

各紙（1日、3日、8日、10日付）

##### ③「ウィーン州警察が内部研修にロシア系組織の専門家を招待」

ウィーン州警察が6月29日に実施したウクライナについての内部研修に、クレムリンに忠実な団体である「ロシア同胞組織の調整委員会（KSORS）」が指名した少なくとも3人の専門家が招待されていたことが明らかになった。KSORS がフェイスブック上で、これらの専門家による内部研修でのプレゼンテーションのビデオを投稿したため、このプレゼンテーションの中でロシアの対ウクライナ戦争を正当化する理論が展開された。これを受け、オーストリアのウクライナ外交団は激怒した。8月3日、キミnetz駐オーストリア・ウクライナ大使はオーストリア外務省高官との定例会合でウィーン州警察の内部研修を批

判し、その後、ブリュストウル・ウィーン州警察署長に書簡を送り、公の謝罪を要求した。オーストリア外務省報道官は、内部研修での個々のプレゼンテーションがオーストリア政府の立場と合致するものではないと説明した。オーストリア内務省は同様の説明をしつつ、同大使の抗議について承知していると伝えたが、ウィーン州警察は詳細についてのコメントを避けた。ウィーン州警察によると、フェイスブック上での同ビデオの公開は許可を得ておらず、投稿は削除された。

◆関連リンク：<https://www.wienerzeitung.at/nachrichten/politik/oesterreich/2157191-Ukrainische-Protteste-nach-Ukraine-Seminar-der-Wiener-Polizei.html>

各紙（2日、5日付）

#### ④「ウィーン州が独自の新型コロナウイルス対策措置を延長」

ウィーン州は、独自の新型コロナウイルス対策措置をひとまず10月23日まで2カ月間延長した。これにより引き続き、公共交通機関及び薬局でFFP2マスクの着用が義務付けられ、病院・介護施設等訪問に際して、ワクチン接種証明書・治癒証明書の有無にかかわらず、検体採取から48時間以内の権限を有する施設によるPCR検査の陰性証明書の提示が原則として必要となる。なお、オーストリア保健省令に基づき、8月1日から感染者に対する隔離措置が廃止され、接触制限期間中に出勤が可能になっているが、ウィーン州は、患者または子供と接触する可能性がある病院、介護施設、学校、幼稚園等の従事者の出勤を禁止した。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000138542432/stadt-wien-verlaengerte-stroengere-corona-regeln-bis-23-oktober>

各紙（4日、26日付）

#### ⑤「シャレンベルク外相が核軍縮の必要性を改めて強調」

シャレンベルク・オーストリア外相は、広島と長崎への原爆投下から77年が経過するにあたり、広島と長崎の被爆者が核兵器の恐ろしいリスクと非人間的な影響を証明しているとし、改めて核軍縮を呼びかけるプレスリリースを発出した。同プレスリリースの中で同外相は「ロシアはウクライナ侵攻に際して、核兵器投入という脅迫を行っており、これは核兵器が安全保障を供与することなく、全ての者を危険にさらすことを示している。この安全保障の神話を払拭する時がきている」旨主張し、また、「核保有国が追及しているこの核抑止力の理論に対する新たな規範が核兵器禁止条約であり、核兵器禁止条約加盟国は核不拡散条約の履行を支援し、これを強化する役割も果たす」と説明した。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2022/08/hiroshima-jahrestag-atomwaffen-bieten-keine-sicherheit-es-ist-hoehste-zeit-dass-wir-mit-diesem-mythos-aufraeumen/>

オーストリア外務省（5日付）

#### ⑥「オーストリア内務省が対ハンガリー国境での難民受入れ手続きを変更」

オーストリア内務省は8月4日発効の通達に基づき、対ハンガリー国境での難民に対する手続きを変更した。これまで、オーストリア警察は難民受入れに際して、難民の身分確認、指紋採取、データバンク照合、初回難民申請受付（他国で申請がなされていない場合）を48時間以内に実施しなければならないが、同通達により、同国境では48時間以内の制限を廃止し、難民に鉄道チケットと他州の初回難民申請所の住所を渡すことにより、初回難民申請受付を他の州で実施することが可能になる。難民は、抽選により決定する初回難民申請所に独力で赴くことになるため、オーストリアで難民申請を希望しない難

民にとっては、オーストリアでの難民申請を中止し、他国で難民申請を行うチャンスが高まる。今回の通達は難民数の増加に対応したもので、同国境での警察の負担軽減のみならず、オーストリアにおける難民申請件数減少の効果がある。なお、オーストリア内務省の発表によると、2022年上半期の難民申請件数は3万1,050件で、過去最高を記録した2015年（8万9,098件）の上半期（約2万8,498件）を上回っている。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000138064048/neuer-erlass-soll-polizei-an-der-ungarischen-grenze-entlasten>

オーストリア内務省、各紙（5日、16日付）

#### ⑦「人道的在留権付与に際して子供の安寧を優先すべきという判決が確定」

オーストリアで生まれ育ち、オーストリア社会に適合した当時12歳の少女が難民申請を却下され、2021年1月28日にジョージアに強制送還された事案に関し、強制送還が違法であったことが確定した。連邦行政裁判所が2022年3月に、ジョージアよりもオーストリアとの結びつきが強いという状況の中、子供の安寧を考慮せずに実施した強制送還は違法であるという判決を下した後、連邦外国人・難民庁が最高裁である行政裁判所に上告し、8月16日に行政裁判所がこの上告を却下したものである。また、連邦行政裁判所は少女の母親と当時5歳の妹の強制送還も違法であるという判決を下しており、家族全員に人道的在留権を付与するべきであったことが正当化された。行政裁判所は上告を却下するに際して、連邦行政裁判所の判決内容を原則的に支持した。なお、当時のネーハマー内相（国民党）は、強制送還が法的に義務付けられており、強制送還しない場合は職権濫用になると説明していたが、行政裁判所はそのような法律が存在しないとして、この説明を否定した。少女は2021年12月に生徒用在留権を取得し、オーストリアに戻っているが、家族はジョージアにとどまっている。強制送還が違法であることが確定したことを受け、 그리스子供安寧委員会会長は、憲法で保証されている子供の安寧が人道的在留権の付与に際して優先的に考慮されるべきという判例が出たとし、今後、この点を強制送還の前に十分に審査し、難民法にも明示的に盛り込む必要があると訴えた。

◆関連リンク：<https://www.sn.at/panorama/oesterreich/griss-sieht-staerkung-der-kinderrechte-durch-fall-tina-125771761>

各紙（16日、17日付）

#### ⑧「シャレンベルク外相が在ウィーン国際機関ロシア政府代表部ロシア大使を召致」

在ウィーン国際機関ロシア政府代表部のミハイル・ウリヤノフ（Mikhail ULYANOV）大使は8月19日深夜から20日早朝にかけて、米国の武器供給に感謝したゼレンスキー・ウクライナ大統領のツイートに対して、「ウクライナ国民に容赦はない（No mercy to the Ukrainian population!）」とツイートした。これを受け、ステファンチューク・ウクライナ最高議会議長は、このツイートが「ジェノサイドへの呼びかけ」であると解釈し、同大使の国外追放処分を求め、オーストリア政府に対応するよう要望した。また、ニコレンコ・ウクライナ外務省報道官も「このジェノサイド発言は容認できない」とし、同様に国外追放処分を求めた。これに対して、同大使はツイートを削除し、誤解であると釈明した。同大使によると、再び武器が供与され、外交手段が使われなかったことに感情的に反応したもので、「ゼレンスキー大統領は自国民に容赦がない」という意味であった。その際、同大使は「感嘆符」ではなく「疑問符」にするべきであったと自己批判した。このような状況の中、シャレンベルク・オーストリア外相は8月21日に同大使をオーストリア外務省に召致した。オーストリア外務省報道官が同日夜に伝えたところによると、ラウンスキー＝ティーフェンタール・オーストリア外務省事務次官は同大使のツイートとその後の言い訳に怒りを表し、「ツイートは嫌悪すべきであり、非人間的で、ウクライナ国民に憎しみの感情を抱かせる。このツイートは釈明できるものではない」と

批判した。ただし、オーストリア外務省は同大使を国外追放処分にはせず、厳しい叱責にとどめた。同大使はイラン核合意再建交渉のロシア側代表者でもある。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/6180059/wie-ein-russischer-top-diplomat-in-wien-fuer-einen-eklat-sorgte>

各紙（22日付）

⑨「オーストリア内務省が安全全国で難民流入を防止するキャンペーンを実施」

8月23日、カルナー・オーストリア内相は、密入国斡旋業者がウクライナ戦争を理由に「欧州が移民に開放されている」という虚偽の宣伝を行っている状況に対応し、現地で情報キャンペーンを実施すると発表した。同発表によると、オーストリア内務省は、オーストリアで難民認定のチャンスがほとんどないモロッコ、チュニジア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、レバノン、パキスタン、インドなどの若者を対象にグーグル、フェイスブック、インスタグラムなどを通じて、「チャンスがないのに生命の危険を冒さないように」と警告する内容の広告を出す。同内相は「目下、主にインド、チュニジア、パキスタンからの難民申請が多数あり、今年に入り、これまでに340人以上の密入国斡旋業者が逮捕されている。オーストリアの難民システムは破綻する限界にまできており、システムを維持するために対応措置を必要とする。合法的な移民と難民を明確に区分し、保護を必要とする者のみに難民認定がなされなければならない」と説明した。

◆関連リンク：<https://bmi.gv.at/news.aspx?id=37704866696430462F53413D>

オーストリア内務省（23日付）

（以上）